



ジャパン・ファーストの懸念 不利益招く自己中心性

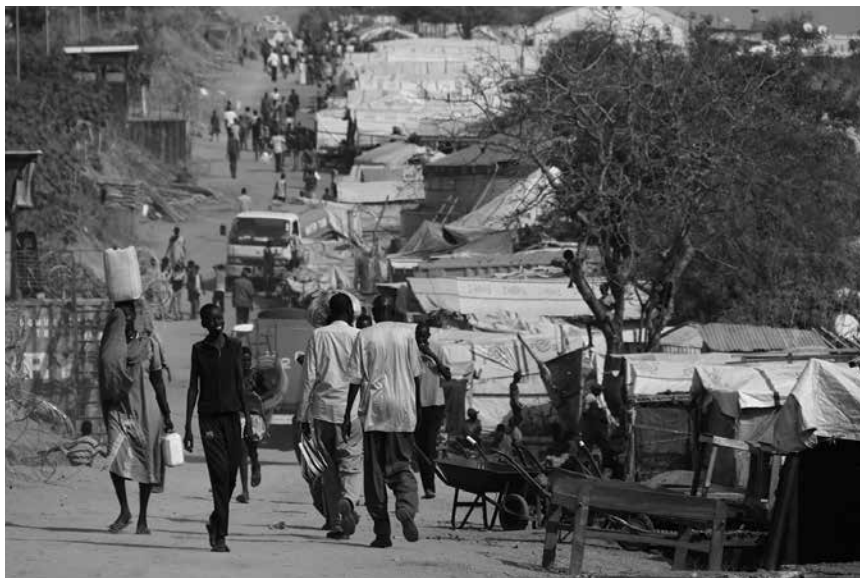
田中 明彦
たなか あきひこ
(政策研究大学院大学長)

トランプ米大統領が「アメリカ・ファースト」と言い始めてから、何とかファーストという言葉がよく使われるようになった。一国の指導者が自分の国のことを第一に考えるという意味であれば、当然のことである。アメリカのこれまでの大統領で「アメリカ・ファースト」でなかった人などいないであろう。

トランプ氏のこの言葉が心配されるのは、彼の他の発言からみて、アメリカさえ良くなればいい、他国はどうなってもいいという強い自己中心性があるのではないかと懸念されること、そして、さらには、彼の言う政策が本当にア

メリカのためになるのかわからない、かえって逆効果になるのではないかと懸念があるからである。

自己中心性であっても、それが本当にアメリカの利益になるのであれば、心配するのは外国だけかもしれない。しかし、アメリカ人の多くが心配しているのは、そのような自己中心的な言動は、めぐりめぐってアメリカの不利益になるかもしれないと考えているからだし、場合によっては、アメリカのためになると彼が主張している政策が事実誤認や誤った分析に基づいており、端的にアメリカのためにならない可能性が高いからなのである。



南スーダン・ジュバ市内の避難民キャンプ。自衛隊の撤収は決まったが、混乱が収まったわけではない＝2016年12月、小泉大士撮影

したがって、世界にとってもアメリカにとっても、トランプ政権に求めることは、真の意味で「アメリカ・ファースト」とは何を意味するか考えてほしいということである。しかし、そのことが本稿で言いたい主要なテーマではない。本稿で考えてみたいのは、ひるがえって、わが国においてもトランプ大統領について懸念されるような「ジャパン・ファースト」があるのではないかとということなのである。日本の政策やわたしたちの物の見方のなかに、非生産的な自己中心性や、事実誤認や誤った分析によって逆効果しか生まないような政策はないだろうか。

南スーダン撤収、良かったのか

いくつか事例を考えてみたい。第一は、最近政府が行った自衛隊の南スーダン国連平和維持活動（PKO）ⅡⅠⅠからの撤収決定である。たしかに現在の南スーダンにおいては、平和維持活動として自衛隊が行っているような施設部隊の任務はあまりないのかもしれない。しかし、韓国軍や中国軍も撤収していない中で、日本だけが撤収するということ、南スーダンのような国の将来は日本には関係ないというメッセージを出すことになるのではないか。もちろん、撤収の決定とほぼ同時に南スーダンへの無償援助を増やすとしたわけだから、何もしていないわけではない。しかし、施設部隊しか派遣できないことの原因になってい



田中 明彦（たなか・あきひこ）

1954年8月生まれ。東大教養学部卒、マサチューセッツ工科大学大学院博士課程修了。東大教授、副学長を経て2012年4月から国際協力機構理事長に。今年4月、白石隆氏の後任として政策研究大学院大学長に就任。01年「ワード・ポリティクス」で吉野作造賞受賞、12年紫綬褒章受章。アジア・太平洋賞選考委員。

るPKO5原則「2」の見直しをしようという声はほとんど聞こえない。自衛隊員が一人も犠牲にならずに帰ってこられるのだから良かったのではないか、こういう感情が多いのではないか。ここには、自らの国だけ良ければそれでよいのだという自己中心性はないだろうか。

第二の事例は、日本の対外援助をめぐって時に行われる日本企業の受注率をあげるという要求である。円借款にしても、無償資金協力にしても、その原資は国民の税金なので、対外援助が最終的に日本国民の利益になることは望ましい。実際、多くの開発途上国では日本は役立つ援助をしてくれる信頼できる国であると

の評価が高い。それにもかかわらず、円借款を供与するのであれば、何としてでも日本企業に受注させるという声が存在する。しかし、円借款で行う大規模インフラプロジェクトで、日本企業、日本企業とばかり言っていると、相手の国からは、日本の援助は結局日本のためだけにやっているのではないかと思われかねない。「質の高いインフラ」というのは、結局日本企業が受注しやすいインフラのことか、などと言われては、せっかくの格調高い政策概念が台無しである。しかも、日本企業といっても、多くの企業が巨大プロジェクトに参画する場合は国際的コンソーシアムになるのが普通であって、日本企業受注がどこまで日本経済に直結するかは実は必ずしも明確ではないのである。相手から尊敬もされず、日本経済にも実際は大して役に立たないというようなプロジェクトに国民の税金を投入してはいけないであろう。

保護主義の動き、常に自己点検を

第三の事例は、自由貿易へのコミットメントである。アメリカが環太平洋パートナーシップ協定(TPP)に参加しないことになり、安倍政権は、それにもかかわらずアメリカを粘り強く説得すると言っている。正しいと思う。一方、国内では「ああ良かった」と思っている面もあるのではないか。日本自身に保護主義的なメンタリティーはまだ

まだ強いのではないだろうか。

トランプ政権に対して、非生産的な「アメリカ・ファースト」は望ましくないと説得していかなければ、自由主義的な世界秩序を維持するのは困難になっていくかもしれない。今後の主要7カ国（G7）などのサミット外交を通して、日本はヨーロッパ諸国などとともにアメリカが自由主義的世界秩序から逸脱しないように説得していく必要がある。そのためにも、自らの「ジャパン・ファースト」があまりに国内中心、重商主義、保護主義になっていないかどうか、常に点検していく必要がある。

◇ 一国主義、米だけの問題か

トランプ米大統領が掲げる経済政策「トランプノミクス」が世界を席巻している。大型のインフラ投資に、繰り出される規制緩和のうねり。同時に大型減税を打ち出す。財政出動と減税というバラマキ施策には不透明感も漂う。トランプノミクスを貫くテーゼはアメリカ・ファースト主義。なりふり構わぬ保護主義に世界は揺れる。だが、米国だけの問題なのか。もつと言えば日本もまた一国主義の呪縛にとらわれているのではないか。

■ ことは

◇ 1 南スーダンPKO

南スーダンの安定と開発支援が目的の国連平和維持活動（PKO）。2012年1月からインフラ整備を任務とする陸上自衛隊を派遣している。現在は11次隊で約350人が首都ジュバで活動する。昨年11月、安全保障連法に基づく「駆け付け警護」など新任務が付与されたが、現地の治安悪化が伝えられる中、今年3月に陸自の施設部隊に撤収命令が出された。

◇ 2 PKO5原則

自衛隊のPKO参加の条件として、1992年成立のPKO協方法に定められた。停戦合意が成立▽紛争当事者が日本の参加に合意▽中立的立場を厳守▽基本方針が満たされない場合は撤収できる▽武器使用は要員の生命の防護のための必要最小限——の5点。南スーダンPKOをめぐることは、陸自の日報に「戦闘」の記述があったことが分かり、政治問題化した。